



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 赤澤 栄信

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5220-6045

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,420	25.0	789	58.9	767	53.6	454	44.5
28年3月期第2四半期	1,935	20.2	497	46.8	499	39.0	314	49.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 423百万円 (34.6%) 28年3月期第2四半期 315百万円 (47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.62	32.53
28年3月期第2四半期	22.64	22.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	6,624	4,970	74.2	352.48
28年3月期	6,133	4,642	74.7	329.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,912百万円 28年3月期 4,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	15.0	1,400	39.1	1,400	40.8	870	59.5	62.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,133,000 株	28年3月期	14,133,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	196,400 株	28年3月期	201,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,934,131 株	28年3月期2Q	13,893,426 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景として雇用情勢は引き続き改善し、企業業績も底固く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国をはじめとしたグローバル経済の不確実性の高まり、英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進行するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、特定の企業等を狙った標的型攻撃により大規模な個人情報流出が発生するなど、セキュリティ事件・事故がますます深刻化し、情報セキュリティ担当者のみならず、経営層にも情報セキュリティ対策強化の意識が高まっております。また、総務省より「自治体におけるセキュリティ強靱化を図るための指針」が示されたことを受け、各自治体でセキュリティ強化を図る動きが活発化いたしました。

このような状況の中、当社グループは企業向け市場の施策として、相対的に高度なセキュリティ対策を必要とする大規模企業・組織に対して販売活動を強化いたしました。具体的には、国内大規模企業・組織に特化した専門部署を新設したことに加え、大規模導入・グローバルツールとしての活用を検討されるお客様に対して付加価値の高い提案、導入支援を行うためのコンサルティング子会社を設立し、活動を開始いたしました。

また、公共向け市場の施策として、「自治体におけるセキュリティ強靱化を図るための指針」で要求されるセキュリティ水準を満たす製品開発を行い、提供することで大きく売上が拡大しました。

一方、海外につきましては米国拠点FinalCode, Inc.、アジア・太平洋地域の拠点であるFinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.において、現地販売パートナーとの関係構築が進捗し、具体的な活動を進めた結果、受注が開始されました。また、欧州拠点であるFinalCode Europe Limitedにおいては、人材採用を中心に活動を行うと共に現地販売パートナーとの関係構築を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,420,047千円（前年同期比125.0%）となりました。また、利益面につきましては国内人件費の費用増、急速な円高の進行による為替差損の発生等があったものの、売上の増加を主要因として、営業利益は789,980千円（前年同期比158.9%）、経常利益は767,285千円（前年同期比153.6%）、親会社に帰属する四半期純利益は454,595千円（前年同期比144.5%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、主力製品である「i-FILTER」「FinalCode」の販売が順調に推移いたしました。特定の企業等を狙った標的型攻撃による被害が深刻化し、経営者の情報セキュリティ対策強化に対する意識が高まったことを背景として、昨今の多様で複雑なリスクへの対応を可能とする「i-FILTER」や「i-FILTER ブラウザー&クラウド」の導入が進みました。また、「FinalCode」につきましては、大規模な顧客情報の流失事故が多発する中、前連結会計年度にリリースした、「FinalCode Ver.5」により実現する全社レベルでの高度なファイルセキュリティが、大量の顧客情報を扱う企業等のニーズを捉え、着実に売上が伸びました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,149,613千円（前年同期比113.8%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場におきましては、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」「FinalCode」の販売が大幅に拡大いたしました。

総務省が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に関する指針を受け、各都道府県においてはインターネット接続口を集約化し、監視機能を強化（「自治体情報セキュリティクラウド」）、各市区町村においてはセキュリティ対策向上（「自治体情報システム強靱性向上モデル」）を図る動きが活発化いたしました。このような状況の中、『「i-FILTER（またはD-SPA）」によるWebアクセスの一元化』『「m-FILTER」によるインターネットメールの無害化』が当該指針への対応を進めるお客様のニーズを捉え、売上が拡大いたしました。また、企業向け同様、高度なセキュリティ対策を求める大規模団体において「i-FILTER」の新規案件の獲得が進みました。加えて「FinalCode」につきましては、都道府県庁、市役所、町村役場をはじめとする公共団体が求める要望に対応した「FinalCode 自治体限定版」の導入が順調に推移し、売上が拡大いたしました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,096,059千円（前年同期比145.2%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、引き続き携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の拡販と協業拡大に努めました。

個人向けパソコンの国内出荷台数は引き続き減少傾向ではあるものの、OEMによる販売、複数年パッケージ製品の出荷が好調であったことなどを主要因としてパソコン版の売上が底固く推移しました。また、モバイル版につきましては、1つのシリアルIDでWindows、iOS、AndroidTMの3つのOSでご利用いただける「i-フィルター for マルチデバイス」の直販が好調に推移し、売上が伸張いたしました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、174,375千円（前年同期比102.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、営業キャッシュ・フローの増加による現預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ490,829千円増加し、6,624,689千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、未経過保守売上による前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ162,766千円増加し、1,654,592千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ328,063千円増加し、4,970,097千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」（平成28年5月11日）にて公表した業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日（平成28年10月27日）公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成29年3月期通期の業績予想につきましては、特に公共向け市場を中心として引き続き良好な環境が継続することが予想され、現在精査を進めており、確定次第公表予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、デジタルアーツコンサルティング株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したFinalCode Europe Limitedを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,965	3,258,941
売掛金	1,081,626	1,323,931
有価証券	100,909	—
製品	413	775
繰延税金資産	73,813	73,986
その他	62,884	74,038
流動資産合計	4,262,613	4,731,673
固定資産		
有形固定資産	127,257	118,468
無形固定資産		
ソフトウェア	821,395	783,289
その他	174,131	266,901
無形固定資産合計	995,526	1,050,191
投資その他の資産	748,462	724,355
固定資産合計	1,871,246	1,893,015
資産合計	6,133,859	6,624,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,844	7,187
未払法人税等	283,949	318,812
賞与引当金	109,975	123,843
前受金	721,033	854,264
資産除去債務	—	925
その他	327,288	306,737
流動負債合計	1,448,091	1,611,771
固定負債		
資産除去債務	43,089	42,175
その他	645	645
固定負債合計	43,734	42,820
負債合計	1,491,826	1,654,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	766,234	774,341
利益剰余金	3,220,233	3,567,832
自己株式	△117,511	△114,367
株主資本合計	4,582,547	4,941,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,208	△29,044
その他の包括利益累計額合計	1,208	△29,044
新株予約権	58,278	53,198
非支配株主持分	—	4,546
純資産合計	4,642,033	4,970,097
負債純資産合計	6,133,859	6,624,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,935,354	2,420,047
売上原価	439,043	497,303
売上総利益	1,496,311	1,922,743
販売費及び一般管理費	999,159	1,132,763
営業利益	497,151	789,980
営業外収益		
受取利息	652	671
受取手数料	85	96
未払配当金除斥益	965	599
雑収入	612	46
営業外収益合計	2,316	1,414
営業外費用		
為替差損	43	23,436
雑損失	—	672
営業外費用合計	43	24,109
経常利益	499,424	767,285
特別利益		
新株予約権戻入益	3,538	283
固定資産売却益	2,638	—
特別利益合計	6,177	283
特別損失		
固定資産除却損	—	155
特別損失合計	—	155
税金等調整前四半期純利益	505,602	767,413
法人税等	191,004	313,271
四半期純利益	314,597	454,142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△453
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,597	454,595

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	314,597	454,142
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	435	△30,252
その他の包括利益合計	435	△30,252
四半期包括利益	315,033	423,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,033	424,342
非支配株主に係る包括利益	—	△453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,602	767,413
減価償却費	247,641	254,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,430	13,867
受取利息	△652	△671
固定資産売却損益 (△は益)	△2,638	—
固定資産除却損	—	155
為替差損益 (△は益)	85	19,343
新株予約権戻入益	△3,538	△283
売上債権の増減額 (△は増加)	73,620	△110,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	1,343
未払金の増減額 (△は減少)	△48,412	△31,445
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,610	△13,252
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,301	20,831
その他	6,005	11,706
小計	773,189	933,838
利息及び配当金の受取額	305	856
法人税等の支払額	△259,589	△278,630
法人税等の還付額	27,328	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,234	656,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,185	△13,545
無形固定資産の取得による支出	△246,580	△292,594
投資有価証券の取得による支出	△104,796	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,205	△11,524
その他	△10,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,567	△317,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	7,709	6,454
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△124,417	△110,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,707	△99,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,826	△51,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,131	187,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,381	2,443,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	27,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,089,512	2,658,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。